

部局名	会計	所属名	会計課	所属長名	本橋 美津子	電 話	483-1151 内線2105
-----	----	-----	-----	------	--------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3036		事務事業名称	会計管理事業						短縮コード	経常	3036	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	会計管理費		
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等	地方自治法第170条に基づく会計事務							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
地方自治法第170条に基づく会計事務														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 決済性預金は保護の対象となり、定期預金等1000万円までは元本保証となるので、自己責任による公金の管理が求められる。						総合計画の施策体系	5本の柱（章）	99	施策体系外の事業（柱）					
							大項目（節）	99	施策体系外の事業（大項目）					
							中 項 目	99	施策体系外の事業（中項目）					
							小項目（施策）	99	施策体系外の事業（小項目）					
							細 項 目	99	施策体系外の事業（細項目）					
実 施 計 画 の 計 画 事 業														
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	収入事務(債務者) 支出事務(債権者) 公金						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 収入事務 収納された公金を予算科目に受け入れ。 支出事務 支出命令書を審査し、正当債権者に支払い。 公金 銀行検査・資金運用。						
	※平成20年度に計画していること： 19年度と同じ。						
意図 （何を狙っているのか）	収入・支出事務が適正, 効率的に処理できる。 公金の安全, 適正, 効率的な管理ができる。						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外						
区 分			単位	18年度	19年度		20年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	処理伝票件数	件	808,345	809,500	794,432	798,000
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	領収済通知書件数	件	776,816	775,500	763,026	767,000
	指標2	支出伝票審査件数	件	33,634	33,400	34,146	34,000
	指標3	資金運用額	千円	7,500,000	8,000,000	11,300,000	11,350,000
成果指標	指標1	不備伝票	件	3,100	3,300	3,040	3,000
	指標2	運用益	円	363,000	1,000	1,011,000	1,000
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3036	事務事業名称	会計管理事業				所属名	会計課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			今後とも事務担当者及び予算執行者の財務事務に関する認識を向上させ、不備伝票を減らすことにより事務の削減を図っていく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事務担当者及び予算執行者の財務事務に関する認識を向上させ、不備伝票を減らすことにより事務の削減を図る。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☒	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
特になし	

所属長コメント	事務担当者及び予算執行者の財務事務に関する認識を向上させ、不備伝票を減らすことにより事務の削減を図る。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	財務事務に関する認識向上は不断に実施すべき。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☐ その他	
	☐ 廃止	
	☐ 休止	
	☒ 現状のまま継続	